

愛媛県における介護分野での生産性向上に向けた取組みについて

問題点

愛媛県の高齢化率は2022年（令和4年）時点で約33.3%と3人に1人が高齢者であるが、2040年（令和22年）には高齢化率が40%まで上昇し、生産年齢人口は50%まで低下するため、将来的に介護人材の不足が懸念。

課題

・愛媛県の介護人材は2025年（令和7年）には約1,000人、2040年（令和22年）約10,000人の不足が見込まれている。
・今後、現役世代人口の急減という新たな局面を迎える中、人材獲得競争は、ますます厳しさを増していくことが想定される。

対応

これまでの、介護分野への新規就業者の増加や専門的知識・習得等の資質向上の取組みに加え、業務の省力化や効率化を図ることが必要

【愛媛県の取組】

1 ICT機器活用による介護職場環境改善支援事業

(1) ICT機器導入支援事業

補助率3/4以内（上限額：2,600千円）

(2) ICT機器普及促進セミナーの開催

(3) 介護事業所へのアドバイザー派遣

2 介護業務支援機器導入促進事業

介護ロボットの導入支援

補助率3/4以内（上限額：1,000千円）

3 自立支援のためのAIケアプラン導入促進支援事業

ケアマネジメント業務へのAI導入促進

4 ノーリフティングケア普及啓発モデル事業

身体的負担軽減のため、持ち上げない・抱え上げない介護技術の普及啓発を図る

5 介護人材就労支援事業

介護の補助的業務を担う、介護助手の育成

